

議会だより 京丹後

12月定例会の内容を中心にお伝えします。

3月定例会の予定

2月26日／本会議（招集日）
3月 9日／本会議（一般質問）
3月10日／本会議（一般質問）
3月11日／本会議（一般質問、議案審査）
3月26日／本会議（最終日）

新年のごあいさつ

京丹後市議会
議長 松本 聖司

多様性を大切にするまちづくりを

市民の皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素より、議会に対しご理解とご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

昨年、京丹後市においては、大きな災害もなく平成29年、30年の災害の復旧も大きく進み関係者の皆様のご尽力に感謝し、穏やかな日々を願うところです。

議会においては、新しい市民と議会の懇談会において、民生委員・児童委員の皆さん、秋には市内3高等学校の生徒と学校別に意見交換を行いました。多様な声を直接聞かせていただき、有意義な時間となりました。浮き彫りになった課題について、委員会ごとに所管事務調査を実施し報告書を作成したところです。

昨年末には、山陰近畿自動車道路の先線の仮称峰山ICまでの工事がスタートしました。若い人たちが京丹後に住み続けたい、帰りたいと思えるまちづくりを市民の皆さんと積極的に意見交換する年になんたいと考えています。

結びに、皆様のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、新年のご挨拶いたします。

12月定例会

12月定例会は11月28日から12月20日までの23日間を会期として開催しました。

完全給食実施準備経費、自治体プレミアムポイント取扱事業者募集等業務委託料などを計上した一般会計補正予算のほか、議員定数条例の改正などの条例9件、陳情8件、意見書1件など、38件を審査しました。

◆ 保育事業費 260万円

令和2年度から公設公営施設において完全給食を実施するための準備経費を追加

◆ 市立病院繰出金 1億3000万円

市立弥栄病院の医業収益の大幅な減少が見込まれることから、一般会計から繰り出し金を追加

◆ 商工業支援事業 106万円

自治体プレミアムポイント取扱事業者募集等業務委託料

◆ 都市公園維持整備事業 5860万円

東京2020オリンピックの聖火リレーコースの環境整備を行うための工事費

主な質疑

問 市立病院繰出金1億3000万円が計上された背景と、その金額の根拠は。

答 弥栄病院の産婦人科部長の御逝去に伴い、弥栄病院では分娩制限と受付休止が避けられない状況となった。周産期医療に係る医業収益が当初見込みに対して大きく減少することになり、医業収益の減収分を追加計上した。

問 商工業支援事業の自治体プレミアムポイントを使うには、マイナンバーカードを取得しないと使えない制度であるが、京丹後市の交付枚数と交付率は。

答 この制度は、マイナンバーカードを活用した消費税増税対策的な取り扱いの制度である。マイナンバーカードの交付枚数は4713枚、交付率は約8・6%である。

補正予算第4号の修正案を予算決算常任委員会に提出

【修正案】

補正予算案中、自治体プレミアムポイント関連の106万6000円を削除すべきである。

【提案理由】

マイナンバーカードを取得し手続きを進めた上で、この制度の恩恵にあずかることができるものである。一方で、高齢者や障がい者等には使いにくく、使える人だけが恩恵を受けることになる。

国は、多額の予算を使いマイナンバーカードの普及をあげることと関連付けて提案しているが、個人情報漏洩などの課題もあり、多くの市民が容易に手続きできる制度ではない。税金の使い道を見直すべきと考える。

修正案の採決

【賛成4・反対15で否決】

本会議の採決

【賛成16・反対4で可決】

八丁浜シーサイドパークの 指定管理者として初の地元 団体を指定

主な質疑

問 これまでは全国でも豊富な経験がある指定管理者だったが、今回は地元スポーツクラブとなった。芝生を適切に管理できるのか。

答 これまで網野北小学校グラウンドの芝生の維持管理を行っており、管理については、問題ないと判断している。

問 指定管理料について両方で差があるが、収支計画の妥当性、収支改善策の評価は。

答 収支計画の妥当性、収支改善策も示されている。管理者はこれまでも、地元で事業やイベント運営の実績がある。

意見交換

○ 指定管理料が安くなることで、サービスの低下にならないか。この団体の負担にならないか危惧する。



地元団体の管理となる八丁浜シーサイドパーク

賛成討論

○ 網野スポーツクラブは網野北小学校の芝の維持管理の実績があり、さまざまな競技、大会で積極的な利用促進を図っており、期待が持てる。長年の希望であった地元団体による指定管理となり、一層市民に溶け込む施設となると期待する。

【全員賛成で可決】

下水道関連3事業を 公営企業会計に移行

令和2年4月1日から特別会計3事業を公営企業会計に移行するもの。

主な質疑

問 繰出金について、基準内・基準外ともに一般会計からこれまでと同様にできるのか。

答 繰り出し基準は総務省から示されており、引き続き支援は受けられる。

問 市民生活に影響はないのか。

答 使用料金は変わらない。公営企業会計になるだけで、市民生活への影響はない。

問 移行にあたり、計画を立てる必要はないのか。

答 水洗化計画は5年に1回見直している。

意見交換

○ メリットとして、修繕費が足りない時に補正を組まなくても、弾力的な予算執行が可能となる。

反対討論

○ 公営企業会計になると、莫大な減価償却費が出ることで、赤字になる。厳しい経営結果が出る前提であり、市民生活には影響ないとの説明であったが矛盾している。

賛成討論

○ 移行することにより、経営状況が明確となり経営成績や財政状況をわかりやすく示すことになる。

○ 適正な財政管理で減価償却が導入され、施設の老朽化を的確に把握できる。

○ 独立採算制が義務であり、使用料の値上げにつながる懸念もあるが、繰り出しの考え方は、基準内・基準外はこれまでと同じであることから経営の健全化・効率化を強く求める。

【賛成16・反対4で可決】

保育所・こども園で 完全給食の実施へ

令和2年4月1日から完全給食の実施に伴い、主食費の徴収について保育料徴収条例の一部改正を行うもの。

主な質疑

問 主食の米は京丹後産が使用されるのか。

答 主食は、農家や地元の商店から京丹後産米を直接購入しており、同じ形態で調達する。

問 完全給食に移行する背景は。

答 ご飯を持参できない家庭が増えていく。冬になると、ご飯が冷たいなど、要望も踏まえ検討してきた。

意見交換

○ 温かいご飯を子どもたちに提供することで、食育の推進につながる。低所得世帯や第3子以降を対象に主食費免除の措置が考えられており、保育の充実が図られる。

反対討論

○ 210万円を年間徴収したいとのことであるが、子育て環境日本一を掲げる市としては、保育料無償化に伴って幾分か経費が要らなくなった分を完全給食に充てるべきであり、主食費を徴収しない完全給食を実施すべきだ。

賛成討論

○ 育児負担の軽減や温かいご飯の提供、夏の衛生管理の問題、季節のご飯の提供など食育の面からも、完全給食は評価できる。京丹後市で子育てしやすい環境がさらに整うと考える。

【賛成16・反対4で可決】



温かいご飯で完全給食

市政を問う

12月定例会 一般質問

一般質問は、令和元年12月10日、11日、12日の日程で行い、16人の議員が質問し、市長や教育長等に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

また、答弁者の記載は機関の長によるものとして、市長等を記載しています。

議会を傍聴しましょう パソコンやスマートフォンで議会の中継・録画が視聴できます

京丹後市議会

検索

<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

一般質問

日米地位協定の改定に積極
的役割の発揮を

市長
が大切だ 全国協議会を通じての要望



日本共産党

田中 邦生

問「米軍基地いらんちゃフェスタ2019」は、野党4党の代表と700人が参加し成功した。

日米地位協定の抜本的改定に向け、「野党と市民の共闘」の広がりを示した。市長はこうした市民の声に応え、日米地位協定の抜本的改定に積極的役割を果たすべきだ。

米軍基地問題は、防音建屋での騒音解消や米軍の交通安全講習受講証を発行し受講を徹底するなど、実効性のある対策で住民の安心・安全の確保を図ることが必要だが。

市長 日米地位協定は、個別自治体で課題が違いう。全国協議会を通じての要望が大切だ。

9月10月と米軍関係者の交通事故はゼロと成果が出た。島津宿舎

の近くを実車走行し注意箇所の指摘をする安全講習を実施した。

地域内再投資力が要

問 地域経済の空洞化による就業者人口の推移はどうか。

地域経済循環の促進は地域内再投資力を高めることが要だ。業種間の連関を強め、市の施策として①地域ニーズの調査と条例化、政

策化②地域金融機関の地域内企業へ金融円滑化③大企業とその支店や支所に地域貢献度を求めることが重要。④公契約条例の制定による適正価格による公共調達が必要だが。

市長 平成28年の就業人口は2万2368人、この15年間で6800人減少するなど地域の経済規模は縮小し



抜本的防音対策が必要な米軍発電機

ている。高速道路の延伸で観光入り込み客は増加している。人手不足など時代に即した施策を展開する。
市全体の予算は650億円近い。可能な限り市内業者に発注することが大原則である。そのことが地域の再投資につながり、市内経済の好循環となる。

一般質問

教職員の变形労働時間制導入の考え方は

教育長

京丹後市の実態に合わせた形でやりたい



日本共産党

橋本まり子

問 教職員の働き方改革の前進面は。

教育長 行事の廃止縮小、ICT活用、夜間留守電対応、小学教師の空き時間確保、中学校部活指導員の体制充実等に取り組んでいる。

問 学校現場への変形労働制導入で教職員の慢性疲労状態は解消するのか。

教育長 この制度の導入だけでは問題解決は難しい。

問 実際の導入に当たっては条例や規則が必要だが、導入しないことも含め、京丹後市の実態に合わせたものにすべきだがどうか。

教育長 国と全て同じではなく、市の実態に合わせたものにすべきであると考えている。

問 根本解決は教職員

の大幅定数増だが、今後とも、府への要望は続けるのか。

教育長 一番大きな課題であり、他市町村と協力して訴えていく。

問 白内症眼内レンズが

保険適用になったように、補聴器も障がい者の範ちゅうではなく医療として考えるべきだ。

加齢性難聴など聞こえに課題がある方に対して「聞こえにくさ」に

早く気づき、補聴器使用につながる。高額な補聴器に補助制度の創設、補聴器調整などへの支援が必要だと考えるがどうか。

市長 難聴傾向の方に對する環境整備や補聴器の早期使用への支援は重要だと認識している。しかし、聴覚障が



要約筆記等で、難聴者の学習・交流を支援

い認定に至らない方への補聴器購入補助はしていない。「聞こえの相談会」を旧町単位で開催し、まず相談啓発から取り組んでいる。ヒアリンググループの活用で聞こえの環境整備を進め、聴力を視覚で補うため、見て直感的にわかる絵、図など工夫して情報も伝えたい。

一般質問

統合した網野こども園の保育・環境整備を

教育長

保護者の意見や声を聞き環境整備を考える



日本共産党

松本直己

問 31年4月に統合された「網野こども園」は、4月当初4歳児の

2クラスが1部屋で保育されていた。現在は3歳児2クラスが1部屋で保育されており、保護者からの改善の声がある。対応は。

教育長 保育基準内の対応であるが、保護者の意見や声に丁寧に応えて理解を得たい。

問 「市の認定こども園で、医療的ケア児の受け入れ体制整備を行って」と、9月議会で答弁があった。その後の取り組み内容や進捗状況はどうか。

教育長 受け入れのために担当者研修会に派遣したり、保育士の勉強会など行っている。看護師の配置等難しい問題もあるが、市の認定こども園へ配置

する2名の看護師の職員募集も行う。

求められるハザードマップの活用について

問 豪雨災害での浸水域がハザードマップの浸水域とほぼ重なり、その有用性が改めて実証された。国は、自治体や住民に改めてハザードマップの活用を呼び掛けているが、京丹後市の対応は。

市長 重要な取り組みであると考えている。各町の市民局へ相談してもらえば、取り組みに伴う支援を行う。

問 各地で想定外の豪雨などの状況が多発する中、想定外を前提とした市防災計画の見直しが必要ではないか。

市長 国府の修正部分も含めて計画に反映したい。検討課題も大き



保育環境の整備改善の声があるこども園

く、できる範囲での修正・見直しを行う。

新しいコミュニティづくりについて

問 取り組みについて区長協議会等から否定的な意見が出ている。

市長 地域によって、受け止めの違いは認識している。ねばり強く説明していきたい。

一般質問

原発再稼働・核兵器禁止条
約批准への認識は

市長

原発再稼働は必要。批准の
署名は控えている

日本共産党

平林智江美

問 原発への不安が高まる中で、市から50キロ圏内に位置する高浜原発が2基稼働している。市民の安全を守るため、再稼働に反対すべきである。

市長 暮らしに電気はなくてはならない。住民の安心安全第一を追求したのちに、再稼働は認められる。

問 全国の市区町村長等でつくる「脱原発を目指す首長会議」は、この間の関西電力の不祥事を受けて「関電には信頼が絶対条件であり原発を運営する資格はない」など緊急声明を出した。脱原発を目指す首長会議への参加は考えていないのか。

市長 趣旨は理解するが参加はしない。原発のないエネルギー政策に切り替わることを望

んでいる。国事に關わることで意見がある立場にない。

問 国連会議で、史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が採択され、122カ国が賛成票を投じた。

ところが、安倍政権は唯一の被爆国でありながら批准していない。府内ですでに署名している首長は、京都府知事・与謝野町・伊根町・福知山市など12名。署名への協力をすべきではないか。

市長 国の外交防衛上の問題であり、署名は控えている。市の平和都市宣言と同じ思いである。

学校給食への安全な食
材提供について

問 輸入小麦使用の食パンからグリホサート



国連で核兵器禁止条約が採択

(除草剤の成分)が検出され、不安が広がっている。国産小麦からは検出されていないが、グリホサートは発がん性だけでなくアレルギーなど多くの影響も指摘されている。給食への使用はいかがか。

教育長 小麦粉は、滋賀、北海道産を使用している。

一般質問

立場により避難生活の困難
は違うと思うが

市長

何が必要か相手の立場に
立ち、取り組む

丹 政 会

中野勝友

問 丹後大震災クラスの避難者をどのように想定しているのか。

市長 震度7クラスの災害を想定した場合、市内全体の死者数が2950名、短期避難者数は4万1440名を想定している。

問 震災発生時のマニュアルや市の体制はどうなっているのか。

市長 発生した震度ごとに対応を決めている。

震度6以上の地震が発生した場合是最寄りの庁舎へ参集し対応することとしている。応援体制として、京都府市長会による職員派遣、他市との応援協定に基づき支援要請や、国の支援を受けながら体制を作るが、大災害となれば職員対応にも限界があり、自助、共助の普及啓発に努めたい。

問 備蓄物資や支援物資の受け入れや配送の検討はどうか。

市長 地域防災計画に基づき、重点備蓄品目を府と市で共同備蓄している。災害時の応援協定を締結している店舗から優先的に調達できる。配送は車両が基本だが、ヘリコプターやボートなどで地区の供給拠点へ配送する。

問 震災の経験から、防災井戸やマンホールトイレなどの整備が必要と考えるが。

市長 防災井戸は生活用水として、学校等の避難所のトイレや清掃を想定しており、防災井戸とマンホールトイレを整備した場合は、格段にトイレ環境の向上が図られることから今後の課題である。

問 関連死の半数が避難所生活の肉体的・精神的疲労とされているが、性別や立場の違いから困難さも異なる。対応策はあるのか。

市長 外部からの保健医療活動チームと協力し、要配慮者を含め、避難者全体への対応を図る。相手の立場に立ち、支援ができる取り組みを進めたい。



防災訓練に参加する市民

一般質問

持続可能なまちのグランドデザインは

市長
都市と地域の拠点をネット
ワークでつなげる丹 政 会
谷 津 伸 幸

問 府の最大浸水想定が発表された。新たな市役所や旧町ごとの拠点、道路網や公共交通の整備など、20〜30年後を見据えたグランドデザインを示す考えは。

市長 全体を災害リスクの低い場所への誘導は現実的でなく、人命を守る避難を軸にハード・ソフト両面で防災減災対策に取り組む。技術革新や社会環境の変化を捉え、用途指定で誘導し、都市拠点と地域拠点が交通ネットワークでつながり市域全体が発展しにぎわうまちづくりを目指す。

子育て環境日本一のビジョンについて

問 人口減少対策は、さまざまな方策を同時並行的に行う必要がある。

京丹後市で子育てしたい、京丹後市に帰って来たいと思うような施策の考えは。

市長 再配置、小中一貫、ICT等の整備、地元の産業、文化・歴史を学ぶ丹後学を基礎とし、いい影響を与えている。将来地元へ帰ってくるような地域に密着した高等教育の在り方を府へ要望している。全体として、出産・子育てから将来の地元就職に至るまで一貫した政策としたい。

高付加価値の産業育成と人材育成について

問 市民の平均所得が低い状況では帰ることも難しい。付加価値の高いものづくりの取り組みによる産業育成、それを担う人材を地域で育成することが不可

欠だが施策の考えは。
市長 技術革新や近未来技術の導入、それを担う人材育成と地元産業への理解と愛着を進める。ものづくり産業を支える人材育成と新しい挑戦を支援し、地域経済を活性化し、給与など労働環境の向上が若者の定住につながり、地域の将来持続可能な運営につながる。



将来のグランドデザインを

一般質問

公民館活動の現状の課題は

教育長
現体制では新たな事業は難しい丹 政 会
池 田 恵 一

問 公民館活動の現状の課題は。

教育長 地域公民館は、市の施策に沿った事業を実施している。地域課題に即した活動が求められるが、現行の3名体制では、以上の活動が困難である。地区公民館では、役員のなり手不足がある。

問 丹後市民局に公民館活動の拠点を置くこと聞いているが、市民局に置く狙いは何か。

教育長 市民局と公民館が同じ場所にあることによって、地域課題等が共有できる。また、効率的な運営の面からも効果がある。
問 久美浜で実施されたが、検証はできているのか。

教育長 今後検証し、方向性を検討したい。
問 公民館の中に公民

館活動の拠点を置くべきとの声もあるが。

教育長 市民局も公民館も地域の活性化という目的を持っている。しっかりと声を聞いて取り組んでいきたい。

公共施設の民間利用について

問 公共の施設を民間が使用することに明確な基準があるのか。

市長 地方自治法の基準に沿って貸し出している。市としての基準は設けていない。

問 丹後庁舎にJAが入る経過について。

市長 今年度、JA京都から丹後庁舎への入居の要望を受けた。「丹後町から支店の撤退も視野にある」との説明を聞き、受け入れた。

問 今後、民間企業から申し込みがあった場合、



JAが入る丹後庁舎

どのような基準で判断をするのか。

市長 いろいろなケースがあるので個別に判断していきたい。

問 基準を作る必要があるのでは。京都市では事例があるが。

市長 今後、基準が必要かどうかも含めて、他市の事例も参考にしながら検討したい。

一般質問

子どもの頃の読書推進が非常に重要である

教育長

重要。効果や議論を重ねながら進めていく

丹政会
東田 真希

問 生涯学習における読書推進は、幼少期からの本との関わり、読書の習慣化が非常に重要。赤ちゃんが絵本と触れ合えるブックスタート事業の取り組みや効果は。

教育長 4カ月健診の際、一組ずつに読み聞かせをし、図書館利用にもつながっている。スマートフォン普及で子育て環境が変化し、親子で絵本に触れ合うひとときを持つことが、子育て支援にもつながり、重要であると考えている。

問 子どもの読書推進は図書館、健康推進課、子ども未来課、地域等いろいろな部署が関わる。子どもを中心に横断的に進めるべき。教育長 大変重要である。連携を踏まえた第

3次子どもの読書活動推進計画づくりを進めていきたい。

問 小学校入学時に図鑑の配布を検討できないか。手元にあることで知的好奇心が高まり、勉強の意欲向上にもつながると考えるが。

教育長 学校図書館や教室ですぐに手にとれる環境をつくる。配布までは考えていない。

問 149万点の資料が見られる国立国会図書館のデジタル資料送信サービスは市民の知的欲求に応えられる。導入できないか。

教育長 端末を更新し対応可能な環境が整った。導入を検討する。問 図書館の人材育成など、職員体制の充実において予算拡充の必要があると考えてるが。



読み聞かせて親子の触れ合いの時間を

教育長 人材育成の取り組みは一定できている。継続して予算を確保していく。

問 小郡市では、市長、教育長が年一回、絵本の読み聞かせをしている。自ら読書の推進や子育て教育の現場に関わる機会を作ってはどうか。

教育長 機会があればやっていきたい。

一般質問

市民局窓口などでの手続きの簡素化を

市長

手書きしなくていいシステム等検討していく

丹政会
平井 邦生

問 窓口での手続きの簡素化をどのように考えているか。

市長 窓口端末で住所氏名を入力するだけで、各種届出書が印字されるシステムがある。OCR（手書き文字などを認識する機能）を導入し、市民、職員の事務処理の軽減事例がある。参考にしたい。

問 導入時期等は。市長 次年度以降、事業化を研究したい。

問 本市を活性化するために、部署間を横断し議論をするクリエイティブな環境づくりが必要だと思うが。

市長 事務の効率化は喫緊の課題。迅速かつ効果的な対応ができるように、現在2つのプロジェクトチームがあるがさらに必要である。今年度、若手職員

の研修を行い、担当業務を超え、まちの活性化の議論をしている。

情報インフラの活用を問 テレビのデータ放送の再開を（テレビリモコンのdボタン）。

市長 再開は現時点では考えていない。災害情報などはNHKなどでデータ放送を市より早く行っている。災害時、文字放送でカバーできると考える。

問 ケーブルテレビで市の案内、災害情報を簡単にいつでも見ることができるとか。

市長 現体制ではできない。CATVでの運営となり市が直接できない。発信する内容を整理する必要がある。問 市ホームページに、各区の回覧板を載せることはできないか。

戸籍・住民票・印鑑登録証明書 交付申請書	
申請日	令和 年 月 日
申請場所	市役所 市民生活課
申請人	京丹後市 市役所
申請内容	戸籍・住民票・印鑑登録証明書の交付
手数料	1,000円
交付期限	即日
備考	

窓口での手続きの簡素化を

市長 「きらり玉手箱」共通の掲示板があり、催し物などはこの掲示板を使って欲しい。問 5Gの活用を。市長 さまざまな地域課題の解決に意味を持つもの。市と民間で活用していきたい。地域の活性化につながるよう一体的に取り組む必要があると考える。

一般質問

本市の農地および農業を守るには

市長

多面的機能を持つ持続的農地・農業を支援

清 和 会
谷 口 雅 昭

問 本市の農地、農業を取り巻く状況は。

市長 農家は10年前と比べ24・6%減少している。一方、担い手農家は5年前と比べ増加している。新規就農者数や集落営農組織も増加の傾向にある。

問 国の交付金制度の多面的機能支払交付金事業の広域化を図り、地域共同による農地や農業用水路等資源の保全管理と、農村環境の保全の取り組みが必要と考えるが。

市長 本市でも広域化の取り組みは必要で、大宮の奥大野など5集落で取り組まれている。地域の共同活動には温度差はあるが、広域化に賛同できる組織から地域に入り、引き続き推進していきたい。

問 農業人口減などで

耕作放棄地も増える中、農地を守る上で農地取得下限面積の緩和の考えはあるのか。

農業委員会会長 本市は経営面積があまりに小さく、生産性が低く継続性が困難と想定されるところで、取得しようとする面積と、現に耕作や適正に管理されている経営耕地面積の合計で30a以上としている。平均規模の小さな地域や担い手が不足している地域の状況を踏まえ、適切な面積を定めていきたい。

問 空き家に付属する農地の取得の下限面積要件の緩和の考えは。

農業委員会会長 農地法に基づき、京都府より13の地区は移住特別区域指定を受けている。地域等の小規模や生産性の低い農地を限定し

て下限面積を下げる検討をしたい。

問 小規模や新規就農農家への支援体制は。

市長 小規模農家の育成や支援は旧町単位に相談担当を、また農業振興課には「経営改善支援センター」を設置し、営農・農業経営等の知見を有する職員が相談に応じている。



かけがえのない農地・農業を

一般質問

スイス村スキー場2年間の休止後は廃止か！

市長

しかるべき時に条例改正を行い正式に廃止

清 和 会
行 待 実

問 スキー場は長年多くの市民に親しまれ、全国レベルのスキー選手を多数育成するなど、

克雪と地域活性の重要な拠点施設だ。施設の存在意義と評価は。

市長 地元雇用や地域活性に寄与し、道路整備やあらゆる面で地域の生活を支える重要な役割を果たしてきた。

問 スキー場の休止を2年間とした理由は。

市長 休止は安全面を考慮。2年間は指定管理者との契約残期間。2年間の休止後は廃止とする考えか。

市長 今後3～4年間で約6千万円という多額のリフト維持修繕費を考えるとスキー場への税金の投入は断念。

問 存続するための議論はしてきたのか。

市長 継続の検討もした

が安全面を優先。リフト不要の「雪遊び」なら今後とも提供。

問 今後の学校スキー学習は廃止するのか。

市長 府外スキー場は保護者の負担増となる。状況を踏まえて校長会等と協議して決定。

問 スキー場の指定管理者との契約期限は後2年残る。休止により影響する管理料は。

市長 今年は途中休止による経費の不要分は減額するが利用料収入減分は補填。来年度は当初から一年間の関連部分の管理料は減額。

問 スキー場休止は今後のスイス村全体の運営に大きく影響。スイス村は平和の象徴スイスの美しさの再現と過疎の地域振興の拠点

が原点。森林公園スイ



廃止が検討されているスイス村スキー場

一般質問

病院経営の専門家で病院体制の根本的議論を

市長

医師確保に全力を挙げ病院経営を改善したい



創 明

浜岡大二郎

問 財政見通しでは令和5年に積立金が32億円まで減少するとある。7年には枯渇の恐れが強く危惧される。

市長 年度年度で予算を決定する。財政状態は健全であり各指標を見て問題はない。安心していただきたい。

問 病院への繰出金は合併以来16年間で118億円、今後5年間で51億円必要とされる。常勤医師不足が常態化し医業収益の確保ができていないがためだ。医師募集の方法があれば教えてほしいとの答弁に変わりはないか。

市長 医師の出入りが多い。各方面へ働きかけ医師を確保したい。

問 平成18年にも本年と同様のお産の休止や外科の受け入れ抑制があった。苦い歴史を繰

り返さない医療体制を作らねばならないが。

市長 一丸となって医師招へいに努め、短い期間で補充ができた。

問 脆弱な病院体制を見直すには、人口減少・少子高齢化が進む地方の自治体病院経営に精通し、地域に利害関係を持たぬ専門家で病院体制の根本的議論を尽くす必要があるが。

市長 今の体制でいくべきだ。代案があるのか反問する。常勤医師確保に全力を挙げる。

問 お金が街の中を回り、にぎわいを創り出す仕組みを考える「地消地産局」を作る構想はどこまで進展したか。

市長 合併特例がなく、なる中では行政の効率

的運営がさらに必要であり、全体的な視点の下で検討を進めたい。

入札の仕組みについて
問 網野庁舎解体工事入札の仕組みには入札監視委員会の検証・審議が強く求められる。

市長 入札で選定した設計事務所の算定価格を市で再度検討した。



病院体制の根本的議論を

一般質問

中央病院入口の市道拡幅工事はしないのか

市長

事業化されているので交渉次第ですぐかかる



新 星 会

金田 琮 仁

問 すでに事業化が決定している市道、府道等で、いまだに工事に取りかかれていない路線はないのか。

市長 近年では止まっている事業が数箇所あるが、所有者との交渉に努力をしている。

問 通学路の歩道整備は優先順位が高いはずだが、現状はどうか。

市長 白線やグリーンラインは84%が実施済だ。改良工事は3路線を継続で実施しており、最優先で進める。

問 市民病院と併せて、丹後中央病院も多くの市民が利用している。救急指定病院でもあり、大雪時では救急車の救急搬送の障害にもなっている。早く道路を拡幅すべきだ。

市長 すでに事業化されているので、所有者

との交渉でご理解いただければ、すみやかに議会に提案したい。

森林環境譲与税の活用について
問 地球の温暖化が深刻で台風や豪雨災害が頻発し、自然環境や人の暮らしにも重大な影響が出ている。森林環境税はその対策としての森林整備を推し進めるための財源で、本市にも毎年約一千万円が譲与される。事業推進には丹後地区森林組合との連携・協力が欠かせないが。

市長 市内の森林状況を最もよく把握・精通しておられ、現状として間伐、間伐材搬出、作業道の開設、松くい虫の防除等をお願いするなど連携している。

問 現場は今後奥地に



拡幅が急がれる、市道・下ノ割堂ゴヤ線

一般質問

部活動の広域的な連携を視野に検討をすべき

教育長
できる部分については検討していく



新星会
櫻井 祐 策

問 部活動における休部と廃部の考え方は。

教育長 学校や保護者が十分論議し、最後の判断は学校長である。

問 生徒数が限られる学校でも、生徒がやりたい部活動の選択肢を増やすような工夫が必要ではないか。

教育長 生徒数の減少により、従前と同様の部活動の運営体制は厳しくなってきた。

問 そういった地域であるからこそ、柔軟に検討する必要がある。例えば、近隣中学校との合同練習を週一回でも行えば、生徒の選択肢が増え、生徒の部活動における自主性、自発的な行動に資すると考えるが。

教育長 持続可能な部活動が行えるよう、学校との協議を重ねて、

今後検討していく。

消防団員減少の歯止めと対策強化を

問 消防団応援の店の制度がスタートしたが、その意義と効果は。

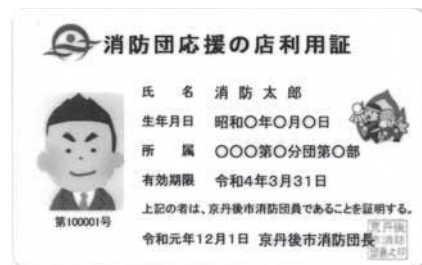
市長 団員やその家族が、協力店舗で証明書

を提示するとサービスや特典が得られる。地域全体で消防団を応援し、認知度が高まり、団員やその家族のモチベーションの向上につながる。効果は入団促進と加盟店のイメージアップ、地域防災力の向上と地域活性化へと期待している。

問 日中に団員がいな

い地域は今後も増えていく。消防団OBの方を中心にした支援隊を組織し、分団をまたいだ活動ができるよう検討すべき。

い活動ができるよう検討すべき。



証明書発行で入団促進と地域活性化への期待

市長 その場合は、条例や規則の改正が必要となる。

問 平成29年に道路交通法が改正となり、3・5トンのポンプ車両は準中型自動車免許が必要となった。取得の公費補助の検討は。

市長 現在、該当者はいないが、制度創設に向けて検討していく。

ないが、制度創設に向けて検討していく。

一般質問

アクセス道路は地権者の理解が得られるか

市長
丁寧に説明し、理解を得ていく



政友会
水野 孝 典

問 大宮峰山道路と峰山アクセス道路の進捗状況や地権者等への説明経過はどうか。

市長 森本地内の用地買収はほぼ完了。周回は測量実施中。河辺、新町は今後測量実施。

大宮ICの高架橋は詳細設計中。工用道路として大宮IC付近と峰山アクセス道路、その他を利用する。説明会では、実際の用地幅

も説明した。地権者等から、府道間人大宮線の交通渋滞、自宅からの出入りが困難になる、などの意見が出た。

問 都市計画道路の路線や構造を決定する際住民の意見や知見は十分聞いて生かしたか。

市長 平成30年9月に都市計画道路を決定し都市計画審議会等に諮り意見を聞いたが、特

に異論はなかった。府道間人大宮線との立体交差化や、高架橋での接続については、用地がさらに必要となり側壁ができるなどの不都合から断念した。

問 今日までの地権者への説明責任は十分とは言えない。今後、用地取得に地権者の理解は得られるのか。

市長 法的な手段でなく、丁寧な説明し理解を求める。公共用地取得基準により、鑑定評価等を参考にし、移転補償も行う。

問 合併特例債は延長されたが、残された時間は少ない。しんざん小学校周辺に統合庁舎や中央図書館などを複合的に整備し、都市拠点としてはどうか。

市長 大宮峰山道路は事業費に見合った効果が期待できる。しんざん小付近の無秩序な開発は避け、児童等の安全に配慮する。また、用途地域指定を行い、緩衝帯ととらえ、中長期的な見通しのなかで都市機能の集積を検討し、交通ネットワークを進めていく。



地権者の理解が必要なアクセス道路

一般質問

最近不登校の子どもが増加、
課題意識は

課題と認識し、取り組んで
いく必要がある



政友会
由利敏雄

問 平成30年度の中学校の不登校の現状は、不登校生徒(45人)、不登校傾向(31人)、別室登校(27人)で、103人の生徒が不登校及び不登校傾向となっている。現状をどう認識しているのか。

教育長 課題意識を持つている。今後取り組んでいく必要がある。

問 中学校での新規の不登校生徒が増加しているが、未然防止などの取り組みは。

教育長 平成28年度から増加傾向。魅力ある学校づくりを推進すること、未然防止に努める。

問 未然防止として最も重視していることは何か。

教育長 不登校の要因は複雑である。個々の状況をしっかりと把握

し、カウンセラーなどの専門家との連携、個々の支援計画に基づいた学校との連携など喫緊の課題として重視している。特に、子どもとの信頼関係を築くためにも教員の果たす役割は大きい。

全国学力学習状況調査の課題は

問 6年生の子どもの3年後の学力は向上しているのか。

教育長 確実に向上している。

問 学校・学級・人格差に対する対策は。

教育長 学校ごとに取り組みんでいる。

問 中学校の生徒の家庭学習時間の課題への対策は。

教育長 生活習慣や自分で計画的に取り組む力をつけさせること。



教育支援センター「まわら」

子どもたちのために、教育委員会の支援や体制は必要と考えるが、現場と一体となった支援は。

問 現場と一体とな

た支援は。

教育長 学校経営や課題解決に向けて、現場と一体となった支援を指導主事が中核となり、学校とは常に連携して指導助言している。

議案に対する各議員の賛否一覧表

賛否の分かれた案件を記載しています。

会派名	議員名	議案の可否	丹政会					政友会				日本共産党				新星会		清和会		創明		
案 件			谷津 仲幸	池田 恵一	中野 勝友	東田 真希	平井 邦生	由利 敏雄	藤田 太	水野 孝典	和田 正幸	田中 邦生	橋本 まり子	平林 智江美	松本 直己	金田 琮仁	櫻井 祐策	中野 正五	行待 実	谷口 雅昭	吉岡 豊和	浜岡 大二郎
京丹後市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業保育料徴収条例の一部改正について			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度京丹後市一般会計補正予算(第4号)			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市議会議員定数条例の一部改正について			可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○
京丹後市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除 松本聖司議員は議長職のため表決権はありません。》

産業建設常任委員会管外視察報告

視察日…10月29日～31日
視察先…佐賀県唐津市
視察目的…イカを活かしたまちづくりについて

呼子名物「イカの活き造り」は、平成元年の呼子大橋開通を契機に、行政、民間とも「呼子大橋・朝市・イカ」の三本柱による呼子の知名度アップ戦略が進められている。

行政はマスコミの取材対応窓口としての役割を果たしており、三本柱のうち、イカでは名物料理である「イカの活き造り」はその技術を商品登録や特許申請せずに公開した。また、個店での繁盛より、より多くの事業者の繁盛を目指し、呼子の知名度を上げることに努めた。

さらに、店舗の集積により、当時町内の旅館・食事処約30店舗、3500人程度の収容人数となった。ただし、このように繁盛したものの各飲

食店では「イカの活き造り」の集客力に安住せず、新たな商品開発や積極的な営業努力を行ってきた。今では、ほとんどの飲食店でイカの加工品として造られている「いかしゅうまい」が新しい特産品として定着している。

視察を振り返って

呼子地域の各店舗では、店が独自に生けすを設置して、鮮度の確保に努めている。この流通システムは呼子地域独自のシステムで、長年地域の努力で積み上げられてきたものである。このことが鮮度のよい「イカの活き造り」を供給できる要因であると感じた。

京丹後市にも新鮮な海の幸がある。本市でもイカを活かしたまちづくりの取り組みを計画していたが、イカの不漁のため実施には至らなかったと聞いている。呼子のように新鮮な食材を利用する

には、域内の流通システムを確立して鮮度の管理をしつかりすることが求められる。

漁業者の育成、連携の構築が欠かせない。観光事業としてイカの活用は展望があるのではないか。

その他の視察先と視察目的

○福岡県うきは市

道の駅を核とした観光地域づくりについて

○大分県由布市

由布市まちづくり観光局の取り組みについて

○大分県中津市

6次産業化の取り組みについて



唐津市での視察の様子

陳 情

陳 情 名	陳 情 者	陳 情 の 趣 旨	結 果
京丹後市観光の魅力づくり推進事業補助金交付要綱に関する陳情書	西 途 顕太郎	入湯税の基金から市の落度で特定の施設に補助金が交付され、もらい得になっている。	不採択
京丹後市議会議員の定数削減に関する陳情書	京丹後市議会1期会・有志 奥 野 重治	近隣市や類似団体の議員一人当たりの人口比などをもとに削減すること。	みなし 不採択
京丹後市において、(株)くみはま県における裁判資料はないとのこと。何故ないのか。税金を使って裁判資料はないとは如何か。	有 田 光亨	京丹後市に報告資料が存在しないのはなぜか。	不採択

議員定数22人を20人へ 一部を改正する条例 可決!

京丹後市議会議員定数条例の一部を改正する条例

地方自治法の規定に基づき、京丹後市議会議員定数条例の一部を次のように改正する。本則中「22人」を「20人」に改める。

提案理由

二元代表制のもと、市長も議員も市民から選ばれている。

しかしながら、市長には執行権があるが、議会には合議制であり、その市長に對する力としては非常に弱い。議会の権能・機能は日々強化すべきものである。

議員定数の判断は、人口規模や他市と安易に比較できるものではない。人口推移、市民アンケートが決定的な定数の要素ではなく、あくまでも参考であり、議会の審査能力を最低限保証できる数であるべきである。

定数2減でも、議員個々が今以上に努力し、議会活動を積極的に行うことで、現在の議会の機

能、議会力は落ちることはない。議員の資質向上が、議会と議員力の向上につながる。

常任委員会は6名いれば、個々の議員が研さんすることによって質疑もしつかりでき、十分執行部に対抗していける。



議場

主な質疑

問 議員の資質向上ということは、議員それぞれが高めるべきものであつて、その理由で定数を減らすというようなことにはつながらないと思うが。

答 議員の資質向上を条件に、定数を減らすものではない。議員の資質向上は絶えず定数に関係なくやるべき。

問 常任委員会が6人、6人、7人でも可能だということであるが、19人では駄目なのか。

答 19人だと議長を除けば18人となり、割れる数字というのは同数になるケースがあるので、20という数字を提案する。

問 市民アンケート結果では定数について、適当と少ないと合わせると207人で、全体で48%となり、多いとする221人51%とはわずかに3ポイントと拮抗している。この3ポイントの差異の中に統計的な有意性を認めるのか。

答 多い少ないの数にはとられない。問題は少ないと言われた方の中身をしっかりと精査すべき。

問 まちづくり委員会との懇談会で、定数削減を積極的に主張された意見はほとんどなかったが。

答 議会の仕組みや、常任委員会等、すべて把握された上での意見なら、積極的に受け入れるが、市民の意見として参考にする。

問 庁舎内に委員会室を

設け、その委員会審査の状況をケーブルテレビ等で広く公開する議論があった。まず委員会室を設け、中継を行い議員活動を広く公開することが先だとは考えないのか。

答 大切なことである。必要である要望もした。定数削減と同時にすべきことだと考える。

問 京丹後市には市民の方が広く点在して住んでいる。議員を削減した場合、市の隅々まで一人ひとりに対応していけるのか。

答 市民の声を聞いてそれを政策に反映していくというのが仕事である。今以上に議員の努力が必要である。

問 チェック機能、情報提供、活動の見える化を望む声に対して、定数減は影響ないのか。

答 人数ではない。チェック機能の立場である議員の資質の向上が欠かせない。

問 議員削減の積極的な論拠は見えないが。

あれば20人にすべき。
問 議員と市民とのパイプが細くなつていくと思うが。

答 議員個々の活動で解消できる。

問 議員数が少ないと多様な意見が反映できない。縮小することは問題があると思うが。

答 議員個々の力でカバーできる。

問 2人減れば市民の声を吸い上げる力が弱くなつてくると思うが。

答 議会が問題意識を持ち、取り組みれば解決できる。

意見交換

○この8年定数について見直しをなされていない。アンケートでは、人口減となつており一定見直す必要がある意見が多い。議員の活動が見えない、少数精鋭でもやれる、工夫次第でできるという意見もあった。

次回の京丹後市議会選挙から 京丹後市議会議員定数条例の

反対討論

○市民の民意を議会の意思決定に反映させ、多様な声を審議の中に取り入れることが必要である。まず定数を2人減じることの重大な意味を深く考えるべき。基本条例改正の前向きな検討と結果を、議員自ら裏切るものである。議会改革とは真逆の方向へ舵を切ろうとするものである。

○議員の役割は行政に住民の意思を伝えて住民の利益に反する場合に執行機関を批判・監督することである。議員定数減は、憲法と地方自治法によって保証された民主主義制度を揺るがす問題である。

○今の定数の中で、もっと発展していく方向を模索していく必要がある。定数が減ればその分審査負担が多くなり、反比例するものである。

賛成討論

○議会改革特別委員会で、定数削減と現状維持の両論併記とし、定数削減を決めず、大変残念だった。20人に賛同する。



市役所

○各議員の考え方は尊重すべきだが、将来人口推計、市民アンケートを参考にした上で、社会情勢と現状の比較を常に考慮し議会活動が担保できる最低限度の定数を流動的に議論することが求められる。

○議員個々が地域を歩き、声を聴くことが議員の資質向上となり、議会の機能の向上につながる契機になる。合併から15年が経つ中で京丹後の未来を考え、市民と共にどう持続できるまちにしておくかを一緒に考えていくことが大切である。

【賛成11・反対9で可決】

新たな過疎対策法の制定に関する意見書 提出

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や振興など一定の成果を上げたところである。しかしながら、人口減少や少子高齢化が急速に進んでいる過疎地域では、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃や度重なる豪雨等の発生による森林崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとと地域であり、都市に対する食糧・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、いやしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしている。過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものである。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要である。よって、新たな過疎対策法を制定し、各種支援措置を拡充・継続するとともに過疎対策事業債については、過疎市町村の防災拠点となる庁舎などの公用施設についても対象事業とするなど、制度拡充を図ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月20日 京都府京丹後市議会

市民の声

子育てしやすい 京丹後市に



京丹後市まちづくり委員会
子育て世代代表
峰山町 野々垣 里美

私は、子育てに関わるみんなが共にいきいきと楽しい日々を過ごせるといいなと思いいながら、NPO法人「まると丹育」で、子育て支援センターや託児のスタッフをしています。現在、高校2年生の娘と、こども園年少組の息子の子育て中です。昨年度までは、未就学児の親子サークル「はとひよクラブ」で活動していました。

子育て世代の母親として、私たちを取り巻く現状について感じていることをお伝えしたいと思います。

今、困っていること

未就学児が安全に気兼ねなく遊べる場所が少ないですね。特に雨の日に体を動かせる場所が欲しいです。京

丹後市の空いている施設を利用できないでしょうか？

図書館ももう少し広くなると嬉しいですね。仕切られた部屋がある小さな子ども連れでも行きやすいですね。

市内の通学路は狭い道や交通量が多い所も多く、ドライバーの方は気を付けて運転していただいているとは思いますが、通学路であることを示す看板などでの注意喚起も、必要かなと思います。

また、警報が出た時や子どもが熱を出した時などの緊急時、迎えに行けないこともあり働くお父さんお母さんは苦労されていると思います。



嬉しくなっていること

4月からこども園が完全給食になるのは助かりますし、衛生面で安心だったり、温かいご飯を食べさせてあげられるのは嬉しいですね。

また、市の子育て支援ごみ袋支給事業として、子育て世帯へ市指定ごみ袋が無料で支給をされることは、子育て世代の負担軽減につながっているのだから助かります。同時に、布おむつを使いたい世帯もあるの、子育て支援の方法は色々あると思います。

こんな京丹後市になるといいな

理想は、図書館と子どもが遊べるスペース、雨の日でも遊べる



寝屋川市立「子育てリフレッシュ館」(参考資料)

室内運動場などが一緒になった複合施設があるといいですね。そこにお年寄りがゆつくりと、新聞を読んだり体を動かせるスペースもあれば、コミュニティの場にもなりとてもいいなと思います。地域社会と関わりながら、子育てしやすい京丹後市にするために、自分たちでできることを考えて、活動していきたいです。

あとがき

平成から令和となった昨年、1年の世相を表す「今年の漢字」は令和の「令」の文字が選ばれました。清水寺の森清範貫主は、「元号が変わり、皆さんの気持ちが新しくなったので、これからの時代も皆で仲よく、力を合わせて生きていきましょう」と話されました。

12月議会では、この4月に改選を迎える市議会議員選挙での議員定数を、現在の「22人」から「20人」とする条例の改正案が議員提案として提出され、定数削減に賛成、反対、それぞれの考え方が示され大変な議論となりましたが、結果として可決されました。

議会の機能をしっかりと発揮するためには、議員個々がさらに自己研さんをはかり、市民の皆さまに寄り添った議員活動を行っていくことが求められます。



◎ 広報編集委員会

委員	中野 勝友	委員	松本 直己	委員	水野 孝典	委員	濱岡 大二郎	委員長	谷口 雅昭	副委員長	橋本 まり子	委員	金田 琮仁	委員	和田 正幸	委員	平井 邦生
----	-------	----	-------	----	-------	----	--------	-----	-------	------	--------	----	-------	----	-------	----	-------